

区 分	<input type="checkbox"/> 計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 変更計画書 <input type="checkbox"/> 実施状況報告書								
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区神田和泉町1番地								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	YKK AP株式会社 代表取締役社長 魚津 彰								
事業概要	金属製品製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	18179.4 kl						
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数	台						
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者								
計画期間	2022年度～2024年度								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針	YKK APは、事業活動に関わるすべての工程においてCO2の削減、資源の循環利用、生態系の配慮を推進することにより、気候変動リスクを最小化し、自然環境と調和した“モノづくり”を進めていきます。								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	環境防災委員会等								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001:2015	適用範囲	全事業所	取得年月日	2000/12/1			
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	<b>【設備更新等】</b> ・高効率機器への更新および生産効率向上による二酸化炭素排出削減 1) 照明器具のオールLED化 2) 空調機、変圧器の高効率機器への更新 3) 生産効率の向上、省エネ生産設備への更新 4) 太陽光発電設備の導入 <b>【その他の措置】</b>								
温室効果ガス算定排出量等	年度区分	排出の状況及び目標			排出量等の実績				
		基準年度 2013年度	前年度 2021年度	目標年度 2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	①排出量	50,203	34,832	31,790	0	0	0	0	0
	燃料及び熱	15,422	12,614	11,512	0	0	0	0	0
	電気	34,781	22,218	20,278	0	0	0	0	0
	削減率・増減率 (基準年度比)			△ 36.7 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
	②補完的手段による削減量	0	0	0	0	0	0	0	0
	森林整備等	0	0	0	0	0			
	再生可能エネルギー	0	0	0	0	0			
	グリーン電力証書等 その他知事が認めるもの	0	0	0	0	0			
①-② 差引後排出量 削減率・増減率 (基準年度比)	50,203	34,832	31,790	0	0	0	0	0	
原単位算定排出量等	排出量	1.736	1.250	1.141					
	削減率・増減率 (基準年度比)			△ 34.3 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
	差引後排出量	1.736	1.250	1.141					
	削減率・増減率 (基準年度比)			△ 34.3 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
原単位の考え方									

各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等	1年目 2022年度	【設備更新等】 照明更新 蛍光灯からLEDタイプに交換 722台 【その他の措置】 照明省エネを実施(スイッチの自動消灯可、啓蒙活動) エアリー漏れ対策を実施
	2年目 2023年度	【計画の進捗状況等】 太陽光発電増設 500kW予定 照明省エネ(スイッチの自動消灯可、啓蒙活動) エアリー漏れ対策
	3年目 2024年度	【設備更新等】  【その他の措置】  【計画の進捗状況等】
	4年目 2025年度	【設備更新等】  【その他の措置】  【計画の進捗状況等】
	5年目 2026年度	【設備更新等】  【その他の措置】  【計画の進捗状況等】
特記事項		

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づく地球温暖化対策推進計画の基準年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。「前年度」とは、計画期間の前年度とします。また、「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とし、その単位はt-CO<sub>2</sub>とします。
- 5 事業活動温暖化対策計画書を提出する場合は、「排出量等の実績」欄及び「各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等」欄は記入不要です。
- 6 原単位による目標を設定する場合は、「原単位算定排出量等」欄に記入してください。  
「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
- 7 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。